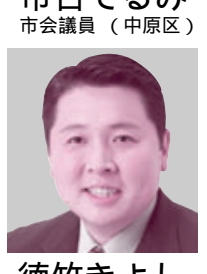
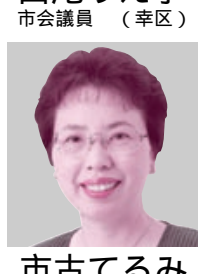
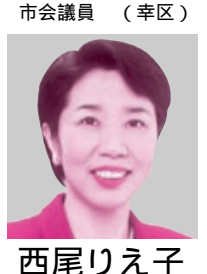


不況のときこそ
だからこそ

くらし・福祉まもる「4つの提案」で がんばりました 日本共産党



くらしと福祉・営業を守り、市民の切実な願いにこたえることこそ自治体の一番の仕事です。日本共産党は川崎市議会で唯一の野党ですが、第2党(川崎市議団14人)に伸ばしていただいた力で、9・10月市議会では「4つの提案」をおこない奮闘しました。



介護保険

「保険料や利用料を払う余裕がない」「いま受けている福祉サービスはどうか」 来年四月から始まる介護保険は不安がいっぱいです。九・十月の川崎市議会は、こうした市民の不安や心配の声をこたえて、市長執行機関に介護保険で万全を期すよう迫る決議を全会一致で採択しました。日本共産党が発議し、全会派の共同提案として実現したものです。

市議会決議の5項目

1. 介護保険制度の実施によって現在の福祉水準が低下することのないよう万全を期すこと。
2. 市民の実態にあった介護基盤整備を図るよう、全力をあげる。
3. 公平・公正な介護認定が行なわれるよう最大限配慮すること。
4. 介護保険の実施によって、保険料・利用料が支払えないなどにより排除される市民がでないよう必要な措置を講ずること。
5. 事業の実施にあたり、必要かつ十分な予算措置を講ずること。

保険料・利用料 無料を含む、低所得者への減免を「検討」

健康福祉局長が答弁

市議会決議の提案と並行しての行政への質問で、日本共産党は、具体的な制度の改善でも奮闘。高齢者夫婦で月平均六千円を超過する保険料には、とくに心配の声があがっています。日本共産党は、せめて高齢者の、住民税非課税、低所得者への保険料・利用料の無料を含む減免を強く要求。また、介護認定で「自立」と認定され介護の対象に

ならなかった人への支援策や、介護保険の「標準サービス」以外のサービス実施、介護援助手当の継続、オンライン介護制度、苦情処理制度など、市の独自施策を求めました。健康福祉局長は、保険料・利用料の減免、検討や、市独自の介護特別強化事業、自立支援事業、オンライン介護制度などの創設を約束しました。

2 保育園

待機児1500人 ころすれば解消できます

保育園待機児の数でも全国最悪レベルに後退している川崎市では、いま保育条件の抜本的充実が求められています。日本共産党は、子育てをしっかりと支援するために、「保育園待機児一五〇〇人を三年間で解消する提案」を市議会に提出しました。「提案」は、オール与党の反対で否決されましたが、ひきつづき実現に全力をあげます。

川崎の介護保険には、まだ多くの問題点が残っています。例えば、市の計画でも制度が始まる来年四月時点の特別養護老人ホームの入所待機者は一九〇〇人にもほり、デイサービスも希望者の五七％の人しか受けられないなど、保険料を払ってもサービスが確実に利用できる保障がありません。国民の不安と批判におおされて、自公も「保険料徴収の半年間凍結、家族介護慰労金」などと言いました。ところが、ここまで深刻な事態をまねいたのは、国と市が、介護保険という大事業にふさわしい財政計画をもたず、基盤整備を遅らせてきたからです。日本共産党は、だれもが安心してできる介護制度への改善・充実のために、みなさんと力をあわせ全力でとりくみます。

だれもが安心してできる介護保険へ 川崎市議会が決議

日本共産党の発議で
全会派が共同提案

まだ多くの問題点が未解決
ひきつづき 介護の基盤整備、制度改善に全力

日本共産党の保育園解消策

認可保育園を10園新設する。
ゼロ歳児保育を実施していない市立保育園(11園)の改築整備で低年齢児の受入枠を拡大する。
地域保育園への運営費、家賃・施設維持改善費補助、ゼロ歳児特例補助金を拡充する。
交流保育、保育相談など、地域の子育て支援を実施するための施設改善をおこなう。
保育園の新設、増設、延長保育などの拡充に見合う保育等の配置をおこなう。

そのための財源対策は

23億円は国から交付されるので あと27億円あれば解消できます
国から交付される「少子化対策臨時特別交付金」.....23億円
「普通地方交付税」の増収分 自治体の裁量で使える 47億円の一部を充当して.....27億円
財源確保総額.....50億円

3 中小企業商店

不況から営業まもる 支援策を 国に強く要望

●日本共産党の発議が実現 国への「意見書」採択

長引く不況に銀行の貸し渋り、大型店の出店ラッシュなどで、中小企業・商店の営業は深刻です。日本共産党は、中小工業者のみならずへの資金援助、技術開発、販路拡大など、支援策の拡充を国に求める。中小企業・商店等への支援に関する意見書(案)を提案。全会派の共同提案として実現、市議会として国に提出しました。

4 水道料金

大幅値上げの要因を ストップさせる『決議』を採択

国と神奈川県広域水道企業団は、過大な水需要予測のもとで、一兆一千億円以上の資金を投じて宮ヶ瀬ダムや相模大堰などを建設。企業団は、この建設費を回収するために、自治体が水を買い取る受水費の大幅値上げを予定しています。もともと川崎市は水余りで宮ヶ瀬ダム建設は不要という事情があり、企業団もこの事情を考慮して特別料金をとってききましたが、二〇〇一年からこれを大幅に変更しようとしているのです。これは市民の水道料金値上げにはね返る重大事であり、日本共産党は、ストップさせるためにあらゆる努力をつくす決意を市議会として表明する。決議を提案。これも、全会派の共同提案として採択されました。

9・10月市議会
からのご報告

ご意見・ご要望をお聞かせください
FAX 044-245-4140



くらしを応援、
楽しく役立つ情報満載

日刊紙 / 月 2,650円
日曜版 / 月 650円

お申し込みは

川崎区..... ☎(233) 3571
幸・中原区..... ☎(544) 7151
高津・宮前・多摩・麻生区..... ☎(911) 9402

明るい川崎

第142号(市議会報告版) 1999年11月
日本共産党川崎市議員団
日本共産党川崎市委員会
川崎市川崎区榎町6-5-101 (211)3731